

# 現状と傾向、課題のまとめについて

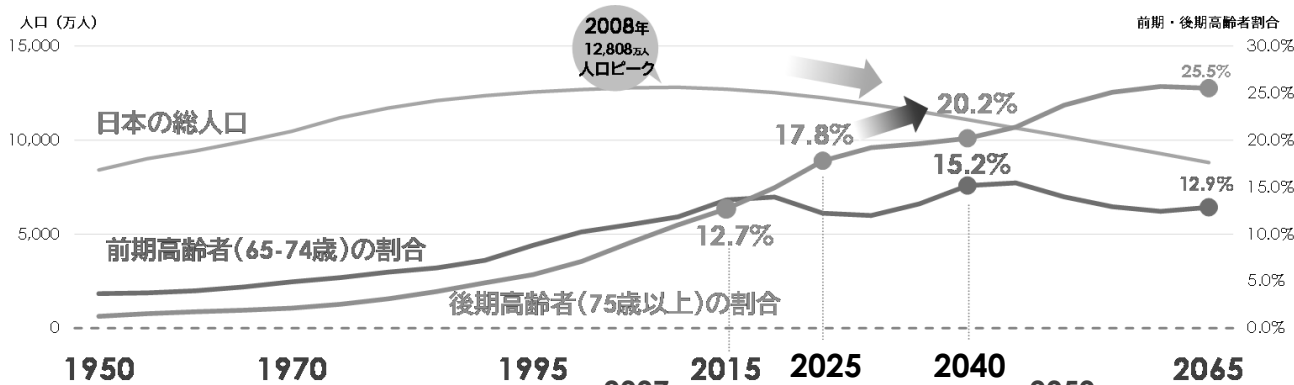
## 1. 社会情勢、国の動向など

日本の人口ピークは 2008 年に過ぎ、以降は減少傾向のまま、増加に転じる見込みはありません。最も多い人口層であるいわゆる“団塊の世代”は、2025 年に 75 歳以上の後期高齢者となり、認知症をはじめ介護を必要とする人の増加が予測されるため、介護環境の改善は急務です。

その対策として、高齢者を地域で連携してサポートする“地域包括ケアシステム”の構築が進められてきたほか、社会福祉の手である公助から住民の手による共助・互助の力を高めることで、住民自らが地域を暮らしやすくする“地域共生社会の実現”に向けた取組などが進められてきました。

しかし、2040 年には、“団塊の世代の子ども（団塊の世代ジュニア）”が 65 歳以上となり、国民の 35.4%が高齢者になることから、現役世代（20～64 歳）の 1.5 人で 1 人の高齢者を支える時代がすぐ目の前に迫っており、2040 年を見据えた取組を今から進めていかなければなりません。

### ■ 高齢者福祉計画・介護保険事業計画の一体的な策定



**2025 年以降に起こりうること**

- 介護職員の不足  
毎年約5万人の介護職員増員が必要  
(資料:「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について(令和 3 年 7 月 9 日)」別紙1より)
- 介護ロボットの導入を国が推進  
(資料:「広報誌『厚生労働』2022 年 4 月号より)
- 寿命の延伸  
2040 年には 2015 年から男女ともに3歳以上アップ、男性が 83.27 歳、女性が 89.63 歳→健康寿命の延伸が最重要  
(資料:令和3年版高齢社会白書より)

**第9期介護保険事業計画で取り組むべきこと**  
(2024 年度(令和6年度)～2026 年度(令和8年度))

- 2040 年を見据え、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現**
- 多様な就労・社会参加(70 歳までの就業機会の確保など)
  - ウィズ・コロナ、アフター・コロナの**対応**
  - 地域包括ケアシステムの**深化・推進**
  - 2040 年を見据えた取組の検討

## (1) 「第 10 期焼津市高齢者保健福祉計画・第9期焼津市介護保険事業計画」 策定の検討すべきポイント

「第 10 期焼津市高齢者保健福祉計画・第 9 期焼津市介護保険事業計画」（以下「第 10 期計画」という。）では、2025 年の高齢化問題に向けて取り組んできた『地域包括ケアシステム』の構築、深化・推進の状況、そして、ウィズ・コロナ、アフター・コロナといわれる社会情勢の中での各事業の展開、さらには、介護人材不足への対策、2040 年問題に向けた取組の検討など、現時点で取り組むべきことを明確化していくとともに、将来に向けた体制整備を検討していく段階にあります。

### 第 10 期計画で検討する必要がある項目

#### 1. 「地域包括ケアシステム」は地域で確実に機能しているか

2025 年にいわゆる“団塊の世代”が 75 歳以上の後期高齢者になります。後期高齢者は、認知症の発症や介護が必要になる確率が高まる年代であり、各自治体では 2025 年に向けて「地域包括ケアシステム」の構築、深化・推進に取り組んできましたが、それが確実に機能していることを示す必要があります。

#### 2. ウィズ・コロナ、アフター・コロナで今後の事業展開をどうするか

2020 年から世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症ですが、感染拡大が続く間は、事業の休止や延期を余儀なくされました。しかし今後は、ウィズ・コロナ、アフター・コロナに向けて高齢者福祉、介護の事業をどのように展開していくのか、第 10 期計画で示す必要があります。

▶令和 3 年 1 月の介護報酬改定により、介護施設・事業所における業務継続計画（BCP）策定が義務化され、令和 6 年 3 月までに業務継続計画が完了する必要があることが示されたため、事業所への周知徹底が求められます。

#### 3. 介護人材の不足に向けた対策を示す必要がある

高齢者の増加に伴い、介護人材を増やすことは重大な課題となっています。国では、全国で毎年約 5 万人の介護職員の増員が必要だと試算しています。全国的な課題ですが、焼津市としても介護人材不足解消の対策を示す必要があります。

▶国では、ICT の活用による業務の簡素化や介護ロボットの導入なども視野に入れ、参加促進、労働環境・待遇改善、資質向上の取組による介護人材の総合的な確保を目指しています。

#### 4. 2040 年を見据えた市としての取組をどうするか

2040 年には、団塊の世代の子どもたち、いわゆる“団塊世代ジュニア”が 65 歳以上の前期高齢者になるため、20～64 歳の現役世代の 1.5 人以下で 1 人の高齢者を支えるほどに高齢者の割合が急増します。今からその 2040 年の到来に備えられることは何か、取組を示すことが大切になります。

## 2. データからみる焼津市の高齢者を取り巻く現状

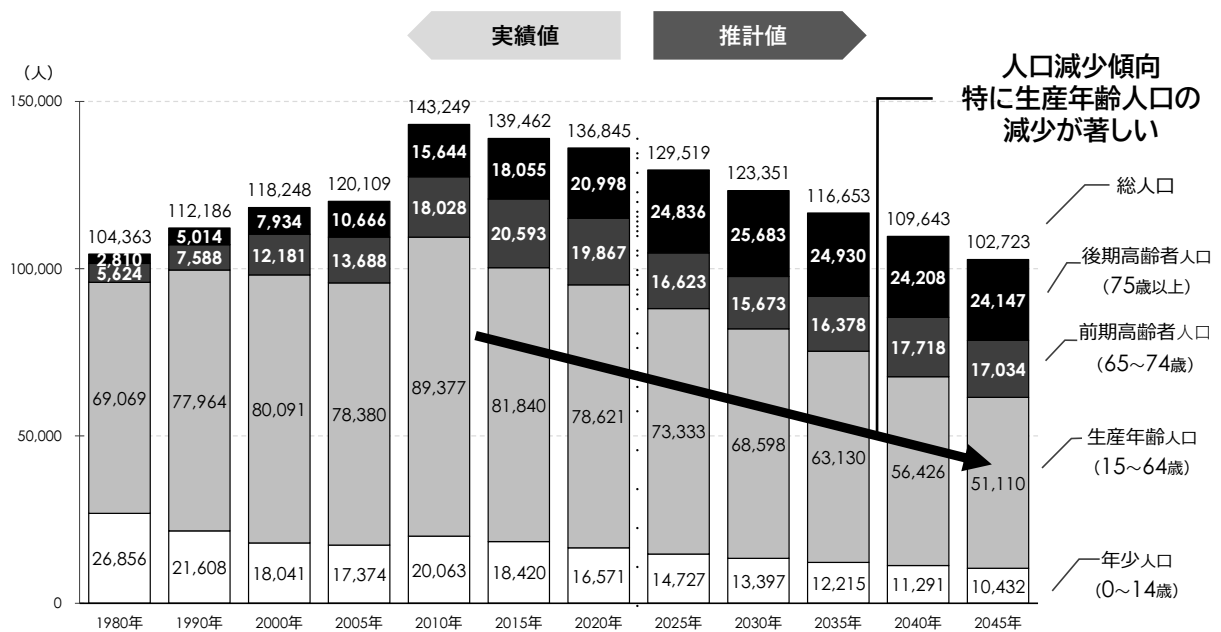
### (1) 人口推計の傾向

#### 人口減少の進行、高齢化率の増加

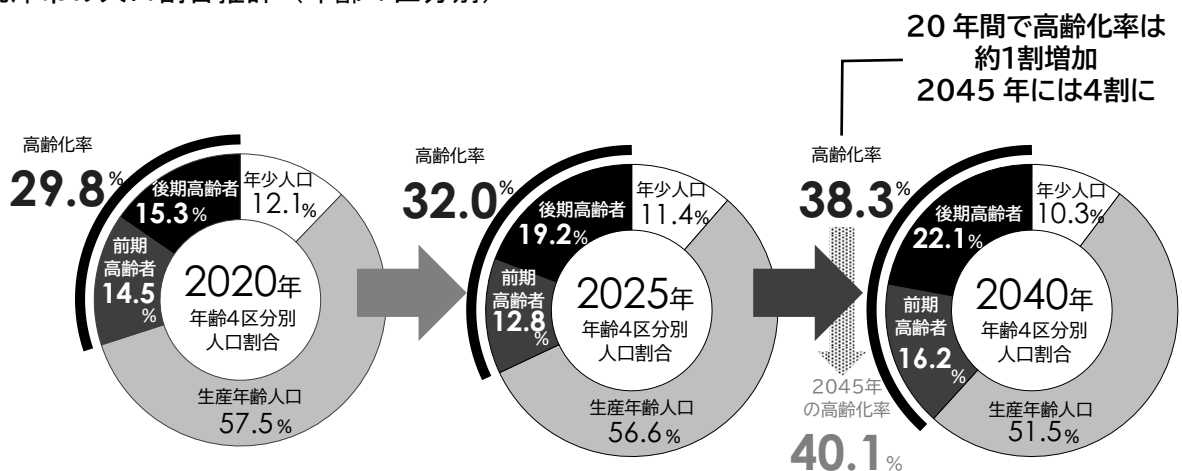
市の総人口は、2010年以降減少傾向で推移しており、2025年以降も減少し続ける予測となっています。また、高齢化率は、2020年に29.8%、2025年には全国の高齢化率30.0%（予測値）を超える32.0%となり、その15年後の2040年には38.3%、そのうち22.1%が後期高齢者（75歳以上）となる予測です。

さらに、その5年後の2045年の高齢化率は40.1%で、市民の2.5人に1人が高齢者となる予測です。

#### ■焼津市の人口推計（年齢4区分別）



#### ■焼津市の人口割合推計（年齢4区分別）



【資料】1980年～2020年の人口は、国勢調査の実績値、2025年以降の推計値は、国立社会保障・人口問題研究所による推計で、2015年までの国勢調査の実績値を基にして算出された2018年時点の公表データ  
 ※数値は、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

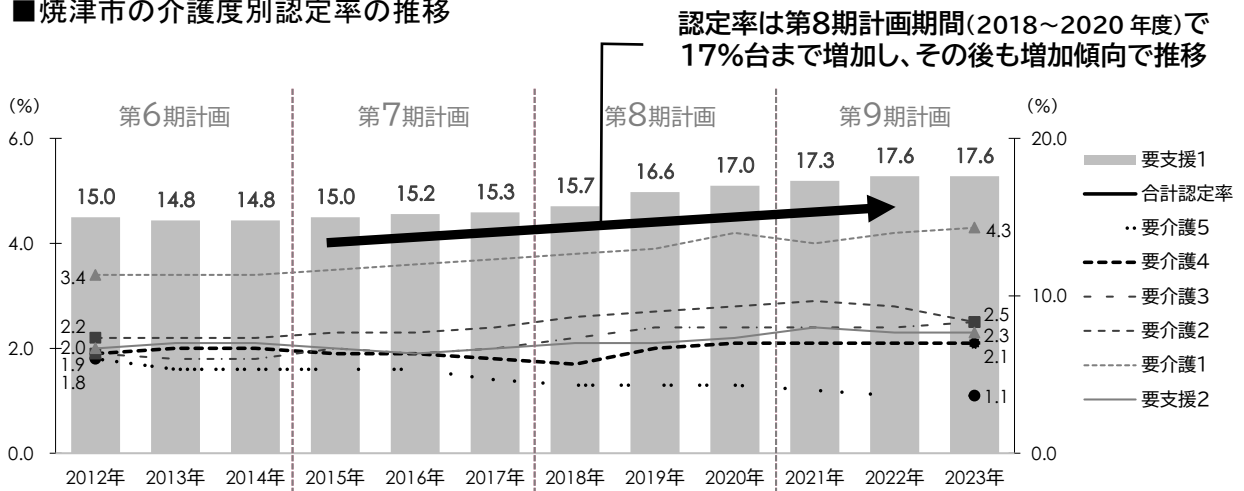
## (2) 要介護認定率の傾向

### 認定率は増加傾向で推移

市の認定率は第8期計画期間（2018～2020年度）で15%台から17%台に増加し、その後も増加傾向で推移しており、直近の2023年では17.6%となっています。

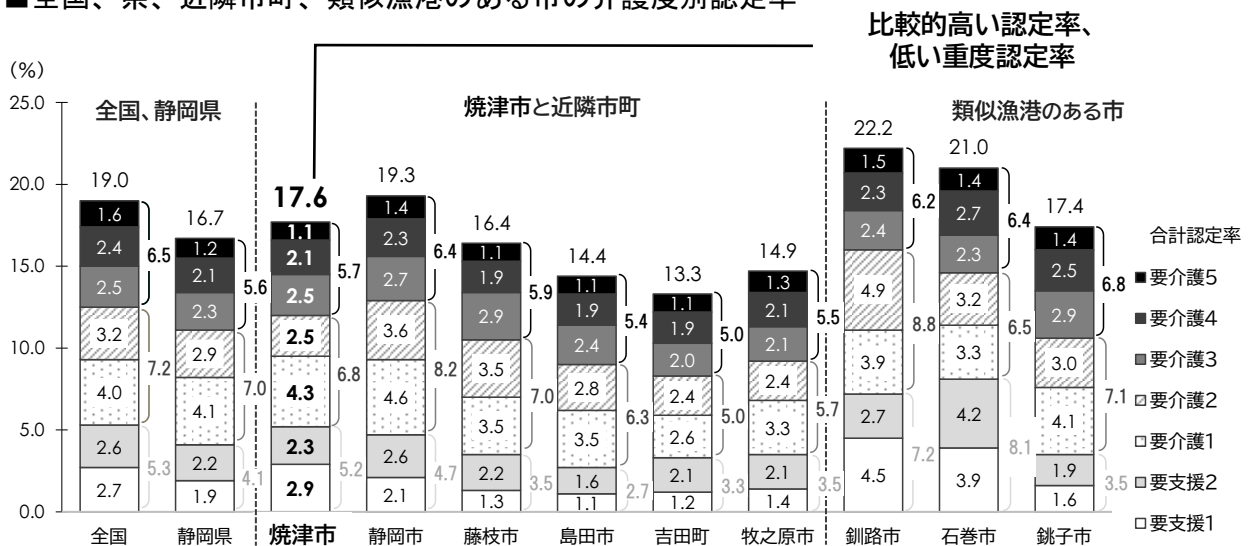
また、市の認定率は、全国より低く、県、近隣市町と比べると高い傾向がうかがえます。一方で、重度認定（要介護3～5）の方の割合は全国、県、近隣市町より低く、軽度認定でとどめています。

### ■焼津市の介護度別認定率の推移



【資料】厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（2022、2023年のみ「介護保険事業状況報告」月報）

### ■全国、県、近隣市町、類似漁港のある市の介護度別認定率



### ▼【参考】重度認定率と軽度認定率の構成を百分率で表したデータ

	全国	静岡県	焼津市	静岡市	藤枝市	島田市	吉田町	牧之原市	釧路市	石巻市	銚子市
重度認定率 (%) (要介護3～5)	34.2	33.5	<b>32.4</b>	33.2	36.0	37.5	37.6	36.9	27.9	30.5	39.1
軽度認定率 (%) (要支援1～要介護2)	65.8	66.5	<b>68.2</b>	66.8	64.0	62.5	62.4	61.7	72.1	69.5	60.9

注) 少数点以下第2位切り捨てなどの算出過程で合計が100%にならない場合があります。

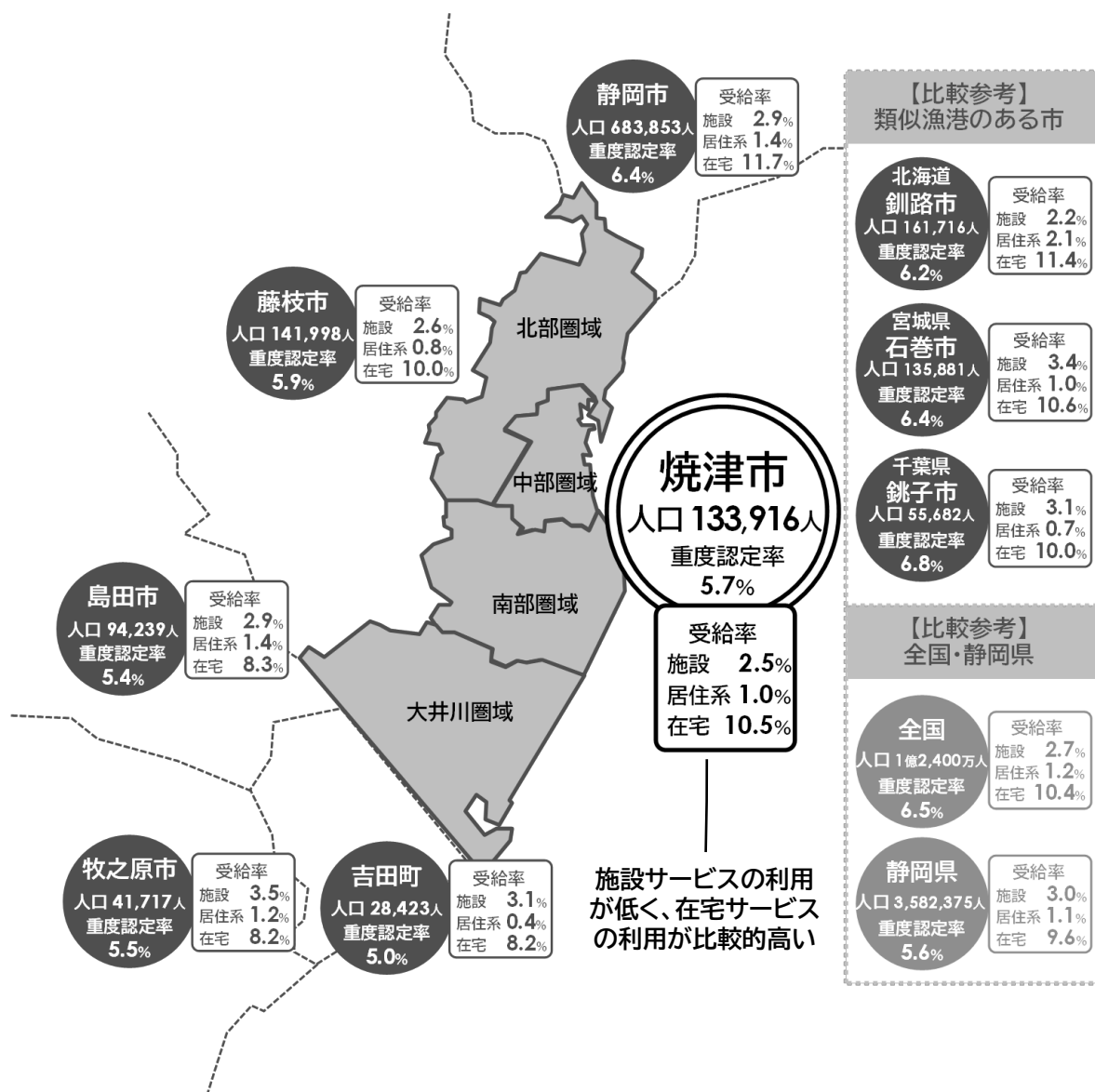
【資料】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（2022年時点）から作成

### (3) サービス別受給率の傾向

#### ①施設サービスの受給率が低く、在宅サービスの受給率がやや高い

市のサービス別受給率（サービス別の受給者数を第1号被保険者数で除した割合）をみると、施設サービスがやや低く、在宅サービスが同程度かわずかに高い傾向がうかがえます。

#### ■焼津市と全国、県、近隣市町、類似漁港のある市のサービス別受給率等の状況



(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」2022年時点  
【資料】厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（2022年時点）

#### 【類似漁港のある市とは】

市が全国主要漁港のまちであることから、同様に漁港のある市の状況と比較するために、参考として掲載しています。

比較対象として参考に挙げている3市（北海道釧路市、宮城県石巻市、千葉県銚子市）は、全国22市場（25団体）の水揚量、金額で焼津市とともに上位<sup>\*</sup>に位置付けられる漁港があり、人口規模も極端に差が大きい市を選んでいきます。

<sup>\*</sup>資料:「みなと新聞」より2022年全国主要漁港水揚高(概数・速報値)八戸市による22市場対象の調査を参照

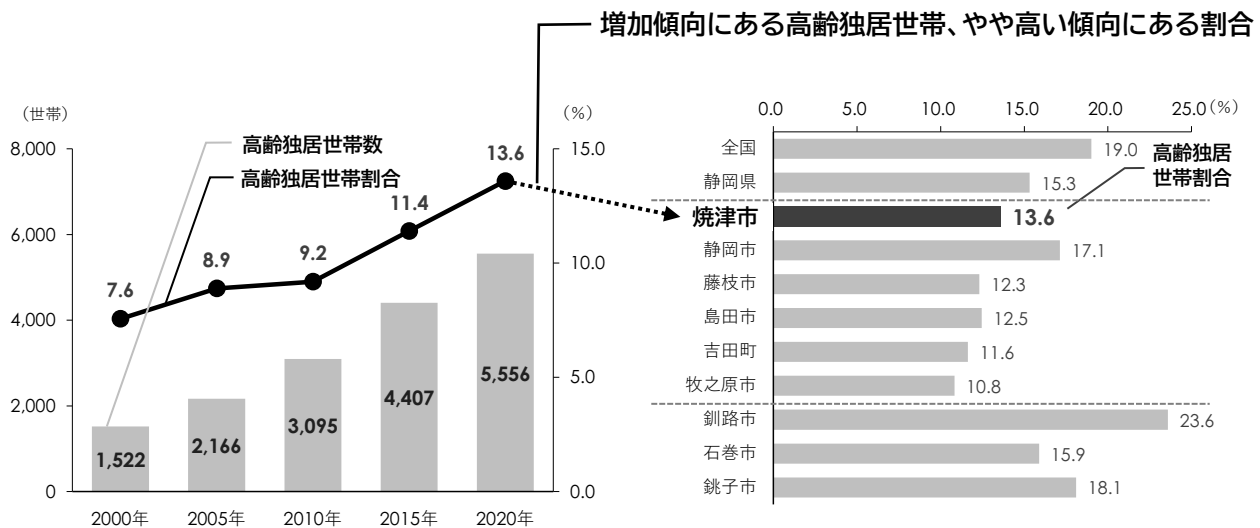
## (4) 高齢世帯の傾向

### ① 高齢独居世帯及び高齢夫婦世帯の増加、近隣市・県内類似市と比べると平均的な割合

市の高齢独居世帯数及び高齢夫婦世帯数は増加傾向にあり、2020年現在の高齢独居世帯数（割合）は、5,556世帯（13.6%）、高齢夫婦世帯数（割合）は、5,798世帯（10.9%）となっています。また、全国、県、近隣市町と比べてみると、高齢独居世帯は全国や県より低ですが近隣市町と比べると静岡市に次いで高くなっています。

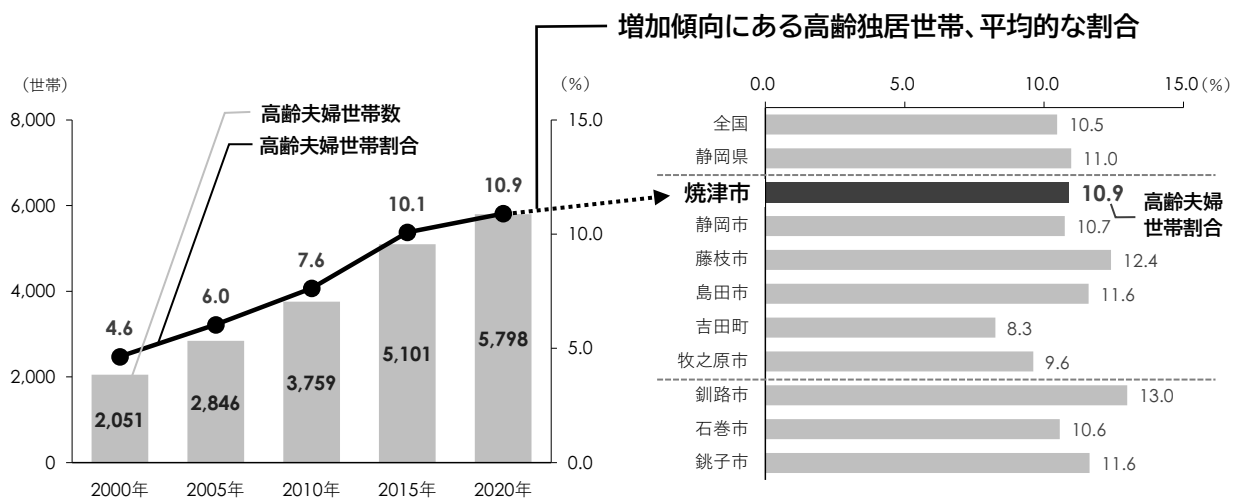
また、高齢夫婦世帯は全国や静岡県と同程度で、かつ、近隣市町と比べても平均的な割合となっています。

#### ■ 焼津市の高齢独居世帯数（割合）の推移と全国、県、近隣市町、類似漁港のある市との比較



(出典) 総務省「国勢調査」(2020年時点)

#### ■ 焼津市の高齢夫婦世帯数（割合）の推移と全国、県、近隣市町、類似漁港のある市との比較



(出典) 総務省「国勢調査」(2020年時点)

### 3. 市民アンケート調査からみる傾向

#### (1) 調査の概要

##### ①調査の目的

第 10 期計画策定のため、地域の課題や高齢者のニーズを的確に把握し、その調査結果を基礎資料とすることを目的に、本調査を実施するものです。

##### ②調査の対象

調査名	調査対象の概要
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	・市内在住の 65 歳以上の方で、第 1 号被保険者の要支援、要介護認定を受けていない一般高齢者 ・市内在住の 65 歳以上の方で、第 1 号被保険者の要支援者 ・市内在住の 65 歳以上の方で、介護予防・日常生活支援総合事業対象者
在宅介護実態調査	・調査期間内に要介護認定（要支援認定含む）を受けている者で、更新・区分変更申請に伴う認定調査を行った者のうち、在宅で生活している者 ※調査日現在、施設等へ入所されている方、医療機関に入院されている方は対象外。施設とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、グループホーム、特定施設（有料老人ホーム等）を指す。

##### ③調査の時期及び方法

令和 5 年 1 月 19 日（金）から令和 5 年 2 月 3 日（木）に郵送配付・郵送回収にて実施  
※介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査ともに同様

##### ④配付・回収状況

調査名	配付数	有効回収数	有効回収率
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(合計)	1,449 票	1,031 票	71.2%
一般高齢者	700 票	497 票	71.0%
事業対象者	49 票	38 票	77.6%
要支援認定者	700 票	496 票	70.9%
在宅介護実態調査	700 票	422 票	60.3%

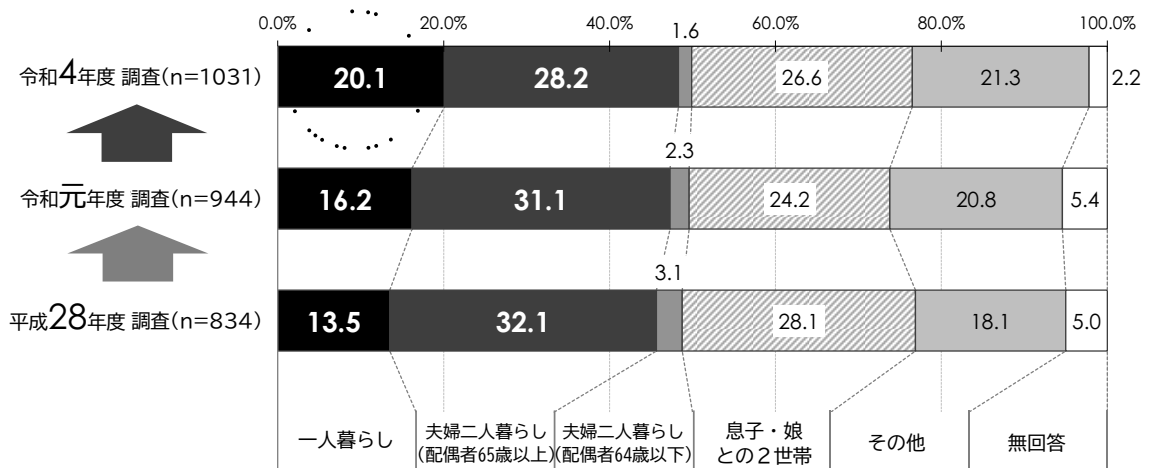
## (2) 主な調査結果(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)

### ① 家族構成の経年比較

(平成28年度、令和元年度、令和4年度調査結果)

回答者の家族構成について、「一人暮らし」の回答割合を平成28年度調査と令和元年度調査、令和4年度調査(今回調査)で比べてみると、平成28年度の13.5%から、令和元年度では16.2%、令和4年度では20.1%となり、増加しています。

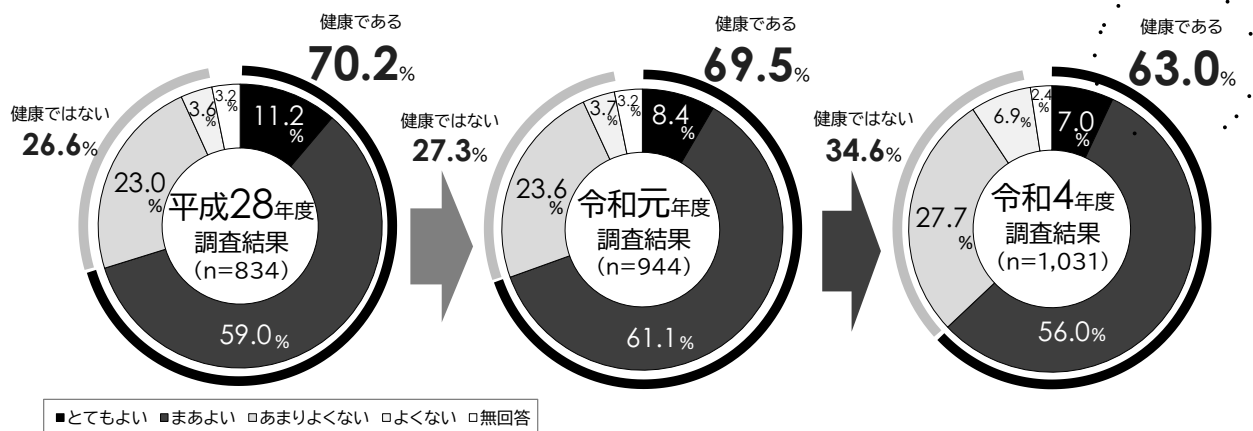
また、「夫婦二人暮らし(配偶者65歳以上)」の回答割合をみると、平成28年度の32.1%から、令和元年度では31.1%、令和4年度では23.2%となり、減少しています。



### ② 健康状態の経年比較

(平成28年度、令和元年度、令和4年度調査結果)

回答者の健康状態について、「とてもよい」と「まあよい」の回答を合わせた『健康である』の割合を平成28年度調査と令和元年度調査、令和4年度調査(今回調査)で比べてみると、平成28年度の70.2%から、令和元年度では69.5%、令和4年度では63.0%となり、減少しています。



※「健康である」は、「とてもよい」と「まあよい」の回答の合計

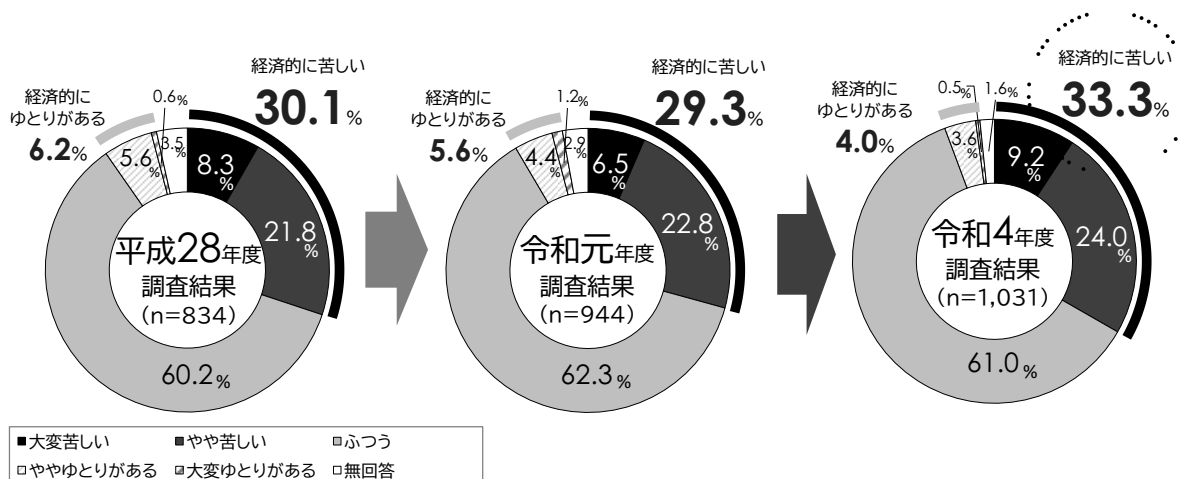
※「健康ではない」は、「あまりよくない」と「よくない」の回答の合計



### ③ 暮らしの経済的な状況の経年比較

(平成28年度、令和元年度、令和4年度調査結果)

回答者の暮らしの経済的な状況について、「大変苦しい」と「やや苦しい」の回答を合わせた『経済的に苦しい』の割合を平成28年度調査と令和元年度調査、令和4年度調査（今回調査）で比べてみると、平成28年度の30.1%から、令和元年度では29.3%とわずかに減少するものの、令和4年度では33.3%となり、ふたたび30%台に戻っています。



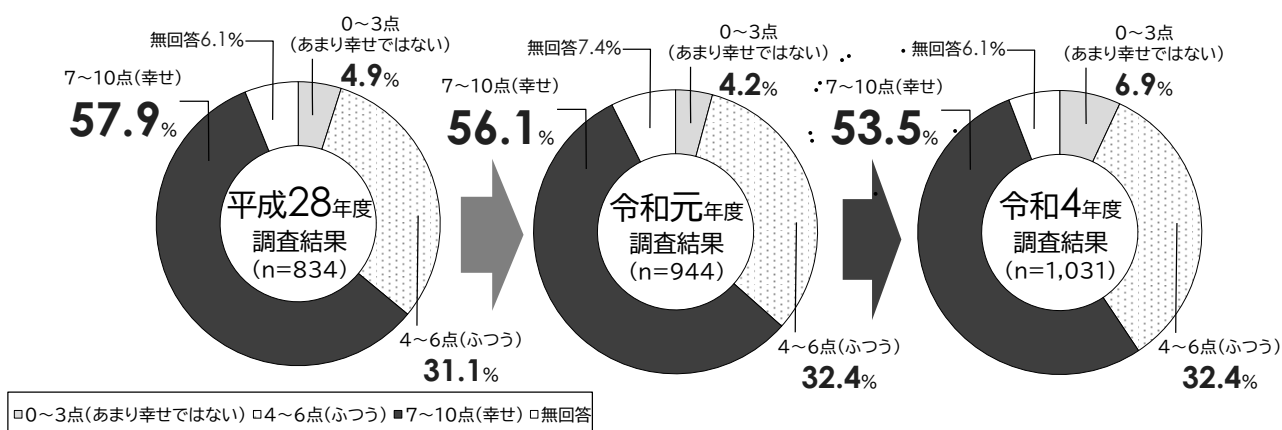
※「経済的に苦しい」は、「大変苦しい」と「やや苦しい」の回答の合計

※「経済的にゆとりがある」は、「ややゆとりがある」と「大変ゆとりがある」の回答の合計

### ④ 幸せだと感じる度合いの経年比較

(平成28年度、令和元年度、令和4年度調査結果)

回答者が幸せと感じる度合いについて、「7点」から「10点」の回答を合わせた『幸せ』の割合を平成28年度調査と令和元年度調査、令和4年度調査（今回調査）で比べてみると、平成28年度の57.9%から、令和元年度では56.1%、令和4年度では53.5%となり、減少傾向となっています。

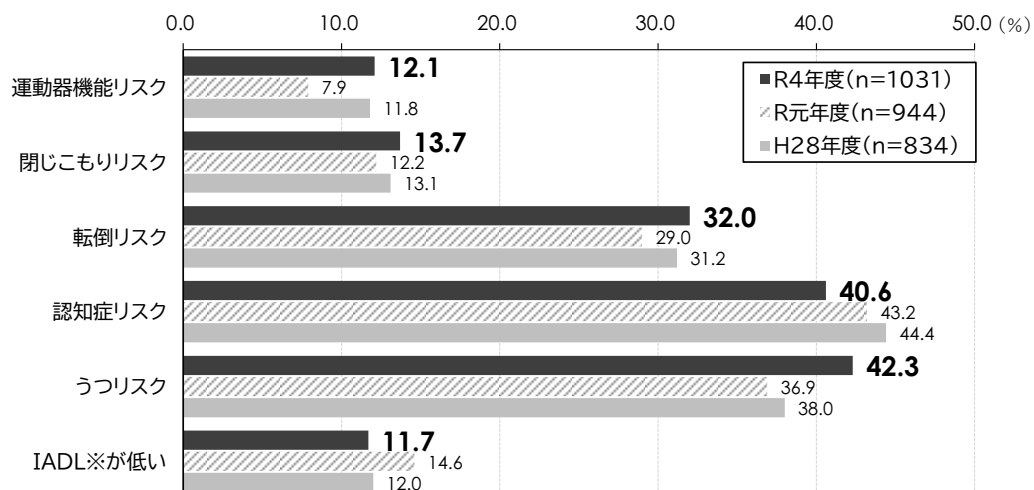


### ⑤ 健康リスクの経年比較

(平成 28 年度、令和元年度、令和 4 年度調査結果)

健康リスクとは、アンケート調査結果を基にそれぞれの健康に関するリスク度合いとして再集計したものです。

健康リスクについて、「運動機能リスク」、「閉じこもりリスク」、「転倒リスク」、「うつリスク」は平成 28 年度調査と令和元年度調査から増加しており、特に「うつリスク」は 5 ポイント以上増えています。一方、「認知症リスク」と「IADL※リスク」は減少しています。

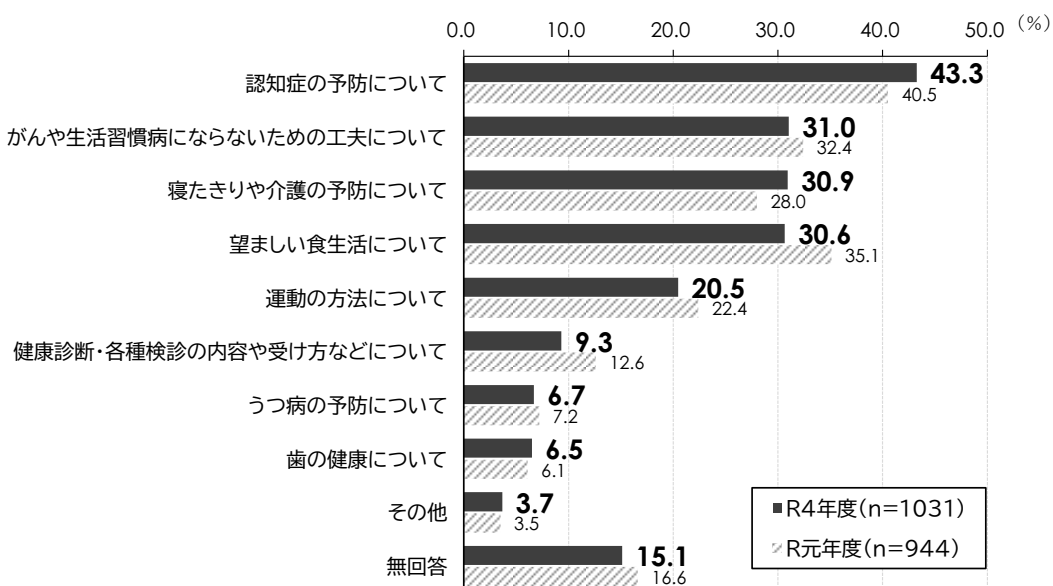


※「IADL」は、手段的自立度を意味し、日常生活の基本的動作のうち、買物や服薬管理、電話の対応など、より高度な運動や記憶力を必要とする動作について、どれだけ独力のできるかをはかるための指標です。

### ⑥ 健康について知りたいことの経年比較（複数回答）

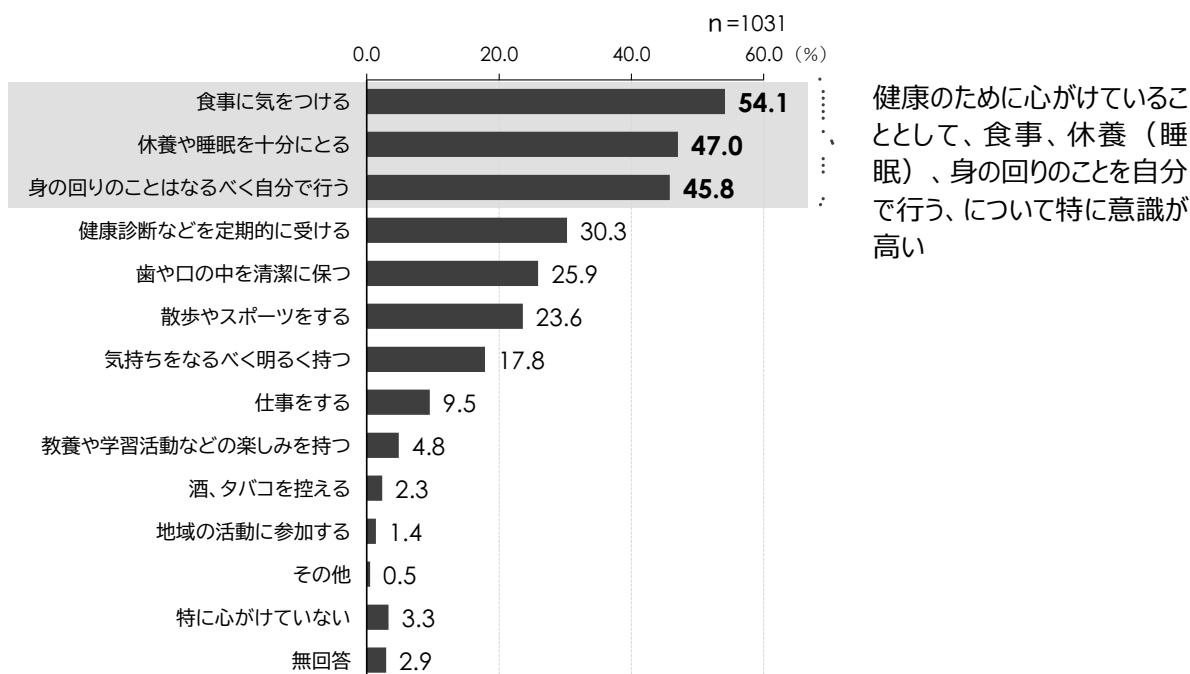
(令和元年度、令和 4 年度調査結果)

健康について知りたいことについて、「認知症の予防について」、「寝たきりや介護の予防について」、「歯の健康について」は令和元年度調査から増加しています。



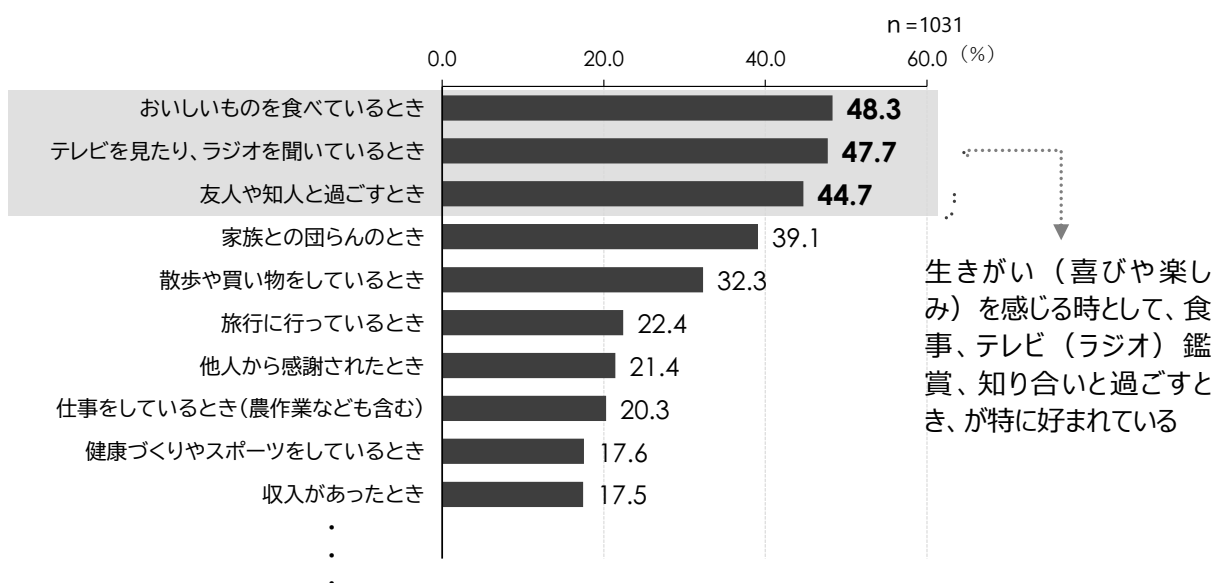
### ⑦ 健康のために心がけていること（複数回答）

健康のためにこころがけていることについて、「食事に気を付ける」が最も多く 54.1%、次いで「休養や睡眠を十分にとる」が 47.0%、「身の回りのことはなるべく自分で行う」が 45.8%となっており、特に意識が高い傾向がうかがえます。



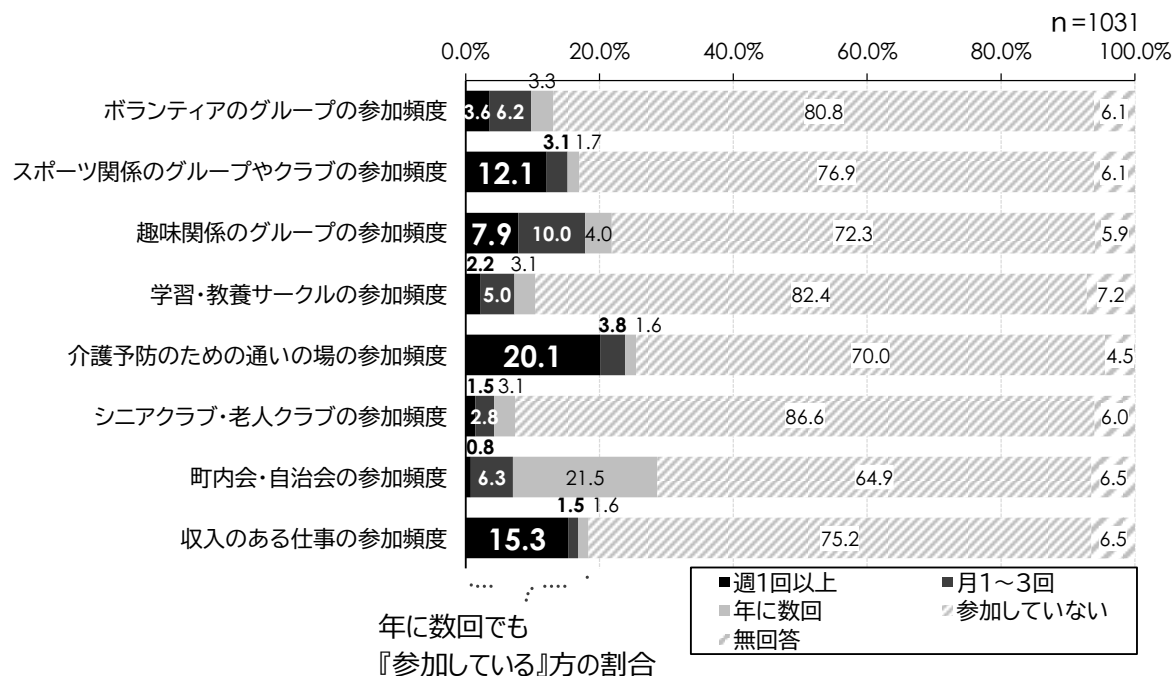
### ⑧ 生きがい（喜びや楽しみ）を感じる時（複数回答）【上位 10 項目のみ掲載】

「おいしいものを食べているとき」、「テレビを見たり、ラジオを聞いているとき」、「友人や知人と過ごすとき」に 4 割以上が生きがい（喜びや楽しみ）を感じています。



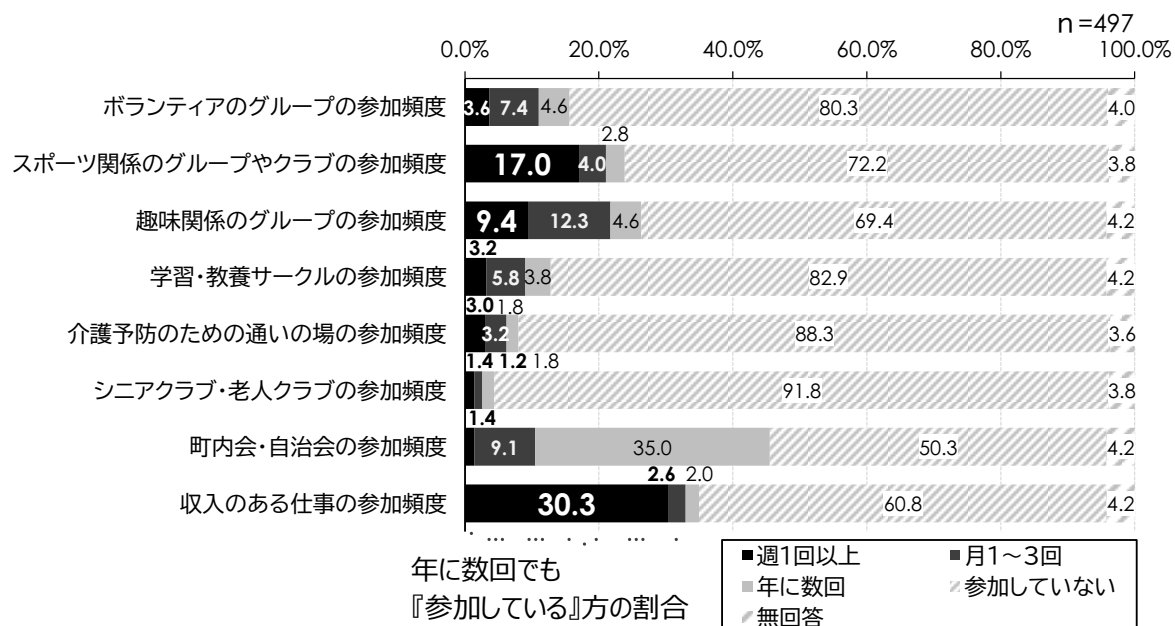
### ⑨ 地域での活動【全体】

地域での活動について、「参加していない」以外の「週1回以上」、「月1～3回」、「年に数回」を合わせた『参加している』の割合で見ると、「町内会・自治会の参加頻度」が最も高く28.6%、次いで「介護予防のための通いの場の参加頻度」が25.5%、「趣味関係のグループの参加頻度」が21.9%となっています。



### ⑩ 地域での活動【一般高齢者のみ】

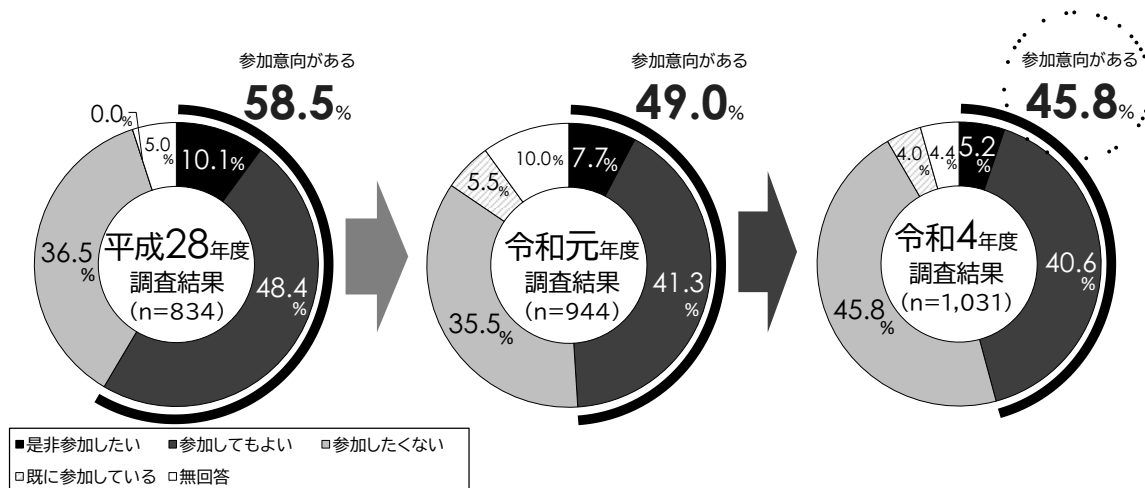
地域での活動について、さらに一般高齢者のみの回答では、「参加していない」以外の「週1回以上」、「月1～3回」、「年に数回」を合わせた『参加している』の割合で見ると、「町内会・自治会の参加頻度」が最も高く45.5%、次いで「収入のある仕事の参加頻度」が34.9%、「趣味関係のグループの参加頻度」が36.3%となっています。



⑪ 地域活動への参加意向の経年比較

(平成28年度、令和元年度調査、令和4年度調査結果)

地域活動への参加意向について、「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた『参加意向がある』の割合を平成28年度調査と令和元年度調査、令和4年度調査（今回調査）で比べてみると、平成28年度の58.5%から、令和元年度では49.0%、令和4年度では45.8%となり、減少傾向となっています。

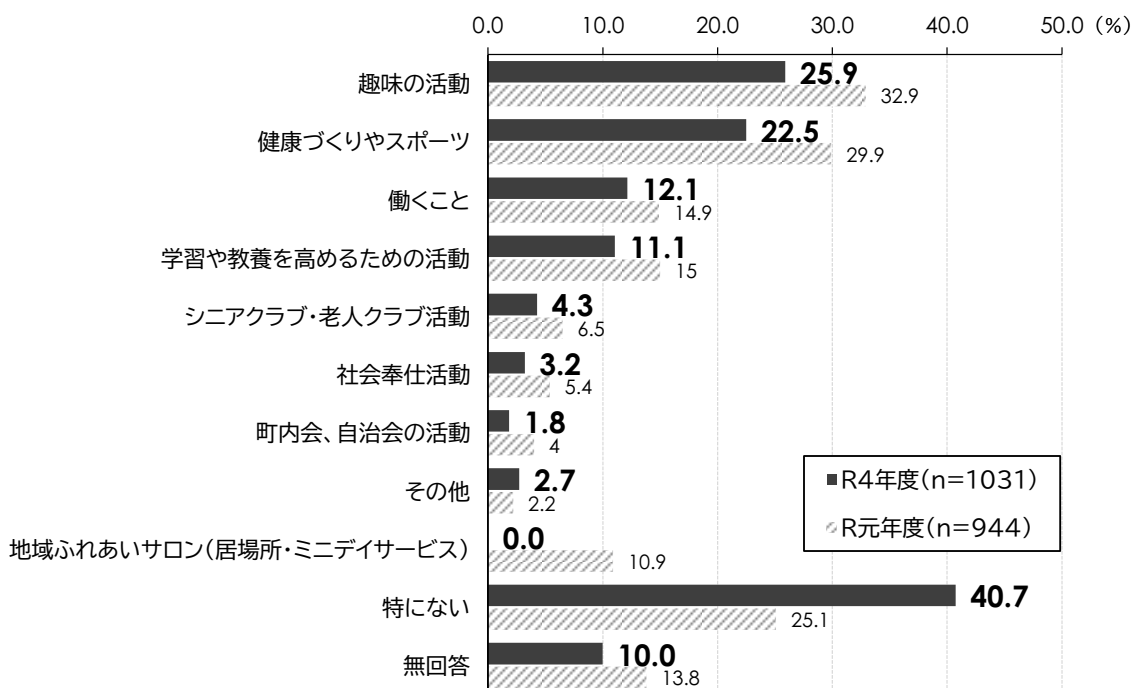


※平成28年度調査には「既に参加している」の選択肢がないため、0.0%で表示しています。

⑫ 今後、やってみたいと思うこと（複数回答）【全体】の経年比較

(令和元年度調査、令和4年度調査結果)

今後、やってみたいと思うことについて、「特にない」が令和元年度調査から大きく増加しています。

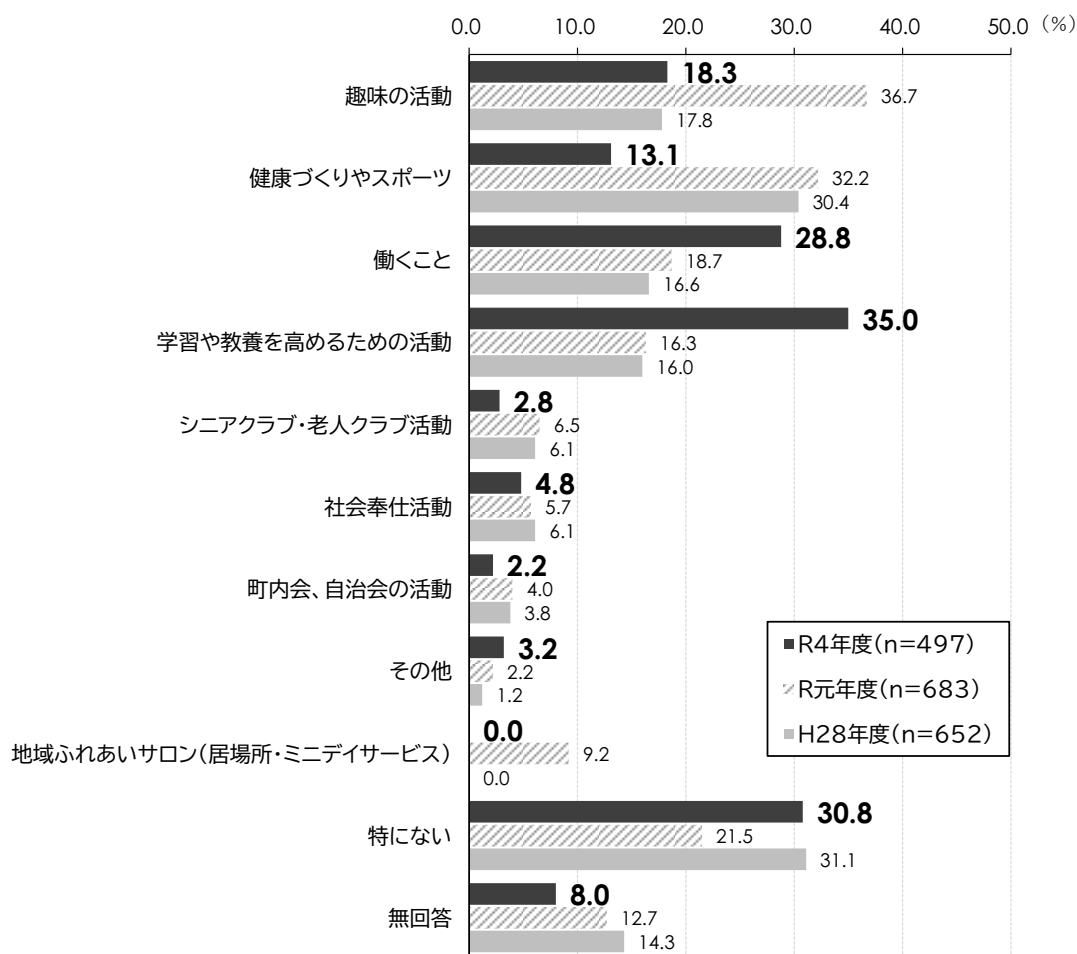


⑬ 今後、やってみたいと思うこと（複数回答）【一般高齢者のみ】の経年比較  
（平成28年度、令和元年度調査、令和4年度調査結果）

今後、やってみたいと思うことについて、一般高齢者のみの回答でみると、「学習や教養を高めるための活動」が平成28年度、令和元年度調査から大きく増加し35.0%となっています。

また、同様の比較で「働くこと」についても令和4年度調査で大きく増加し28.8%となっています。

一方、「健康づくりやスポーツ」は、平成28年度、令和元年度調査から大きく減少し、13.1%となっています。



※令和元年度調査結果のみ、一般高齢者と介護予防・日常生活支援総合事業対象者の合計。

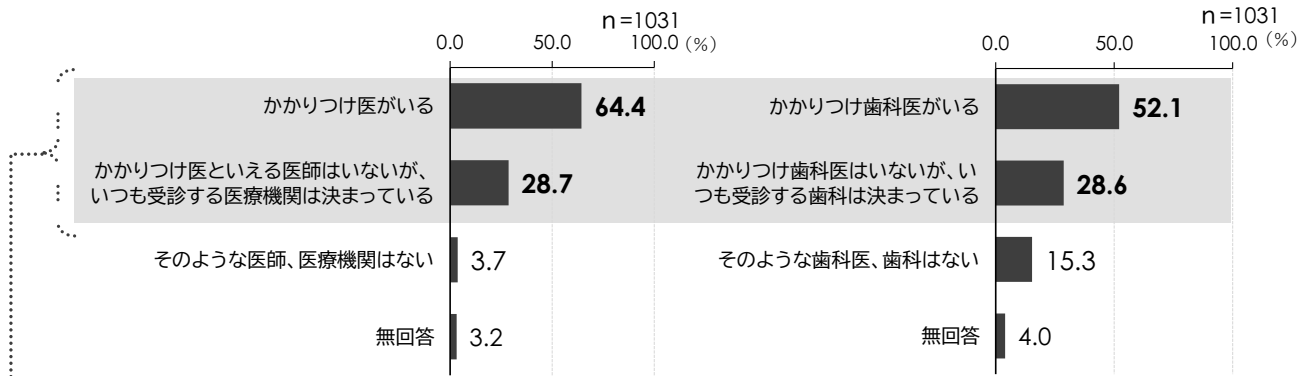
※令和元年度調査のみ「地域ふれあいサロン」の選択肢があり、その他の年度は0.0%で表示しています。

⑭ 気軽に相談できる「かかりつけ医」及び「かかりつけ歯科医」の有無

気軽に相談できる「かかりつけ医」及び「かかりつけ歯科医」の有無について、「かかりつけ医（歯科医）がいる」または「かかりつけ医（歯科医）といえる医師はいないが、いつも受診する医療機関（歯科）は決まっている」と回答した方はどちらも8割以上となっています。

気軽に相談できる「かかりつけ医」の有無

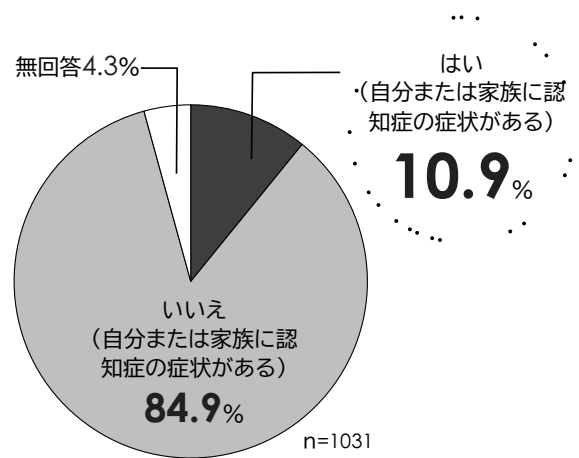
気軽に相談できる「かかりつけ歯科医」の有無



8割以上の方が、かかりつけ医（歯科医）や決まった受診医療機関（歯科）がある

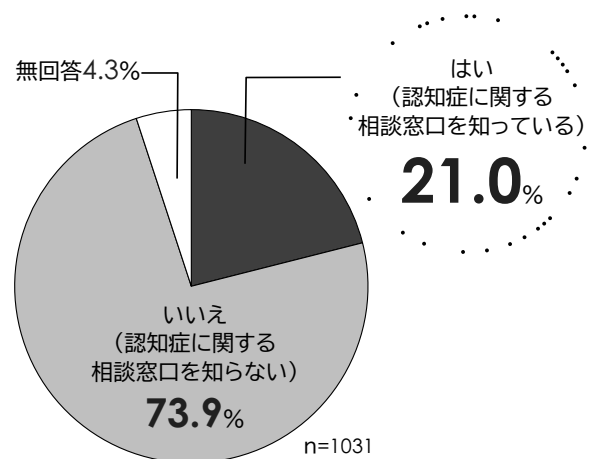
⑮ 自分または家族に認知症の症状があるか

自分または家族に認知症の症状があるかについて、「はい（自分または家族に認知症の症状がある）」と回答した割合は 10.9%となっています。



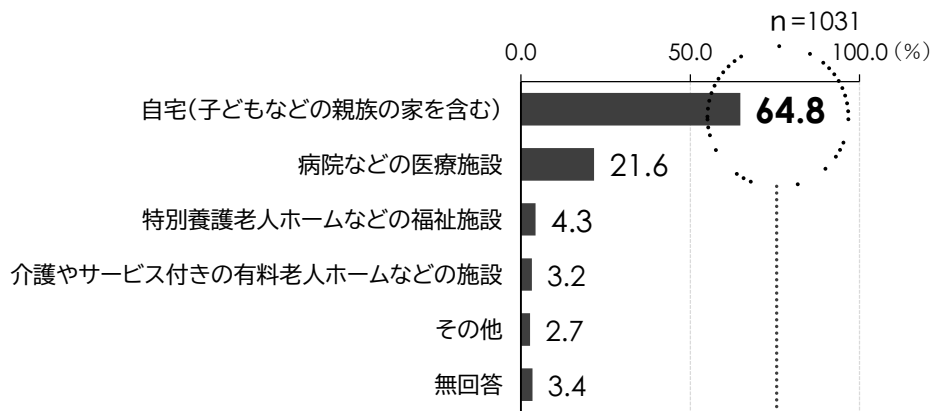
⑯ 認知症に関する相談窓口の認知状況

認知症に関する相談窓口の認知状況について、「はい（知っている）」と回答した割合は 21.0%となっています。



## ⑰ 人生の最期を迎えたい居場所

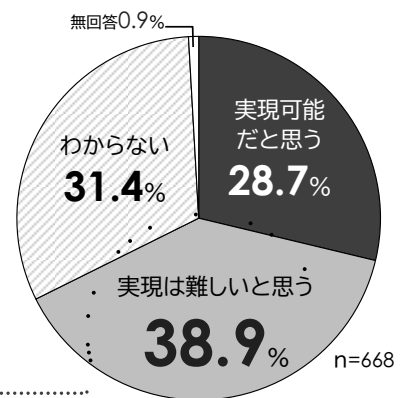
多くの方が人生の最期を「自宅（子どもなどの親族の家を含む）」で迎えたいと答えています。「病院などの医療施設」と答えた方は20%程度いますが、その他は数パーセントになっています。



## ⑱ 人生の最期を自宅で迎えることは可能か

人生の最期を迎えた居場所として「自宅（子どもなどの親族の家を含む）」と回答した方のみにかがっています。

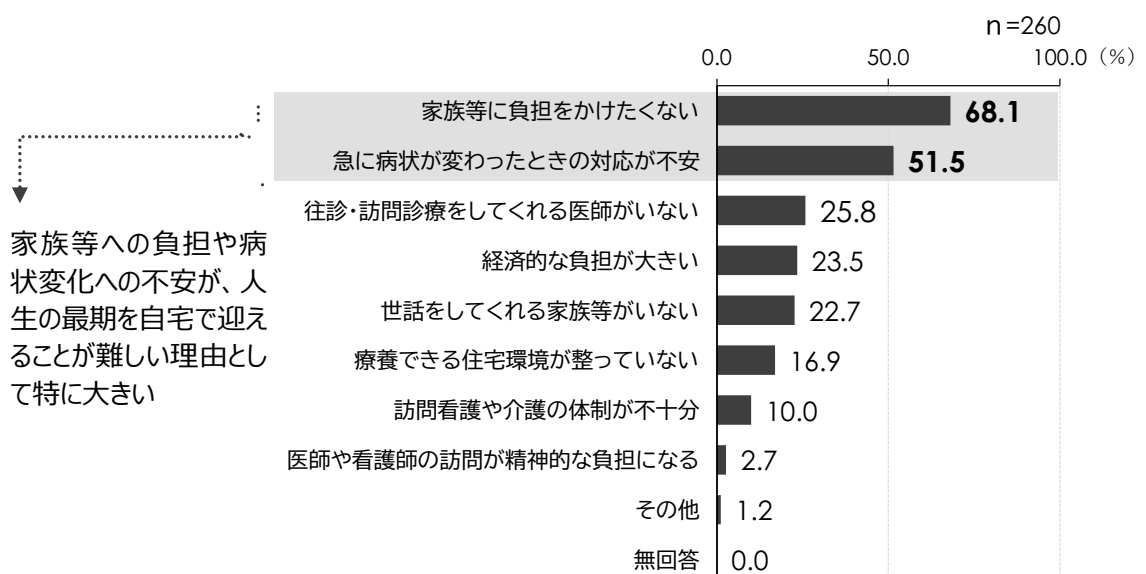
人生の最期を自宅で迎えることは可能かについて、「実現は難しいと思う」と回答した割合が最も高く38.9%となっています。



## ⑲ 人生の最期を自宅で迎えることが難しい理由（複数回答）

人生の最期を自宅で迎えることの実現は難しいと回答した方のみにかがっています。

人生の最期を自宅で迎えることが難しい理由について、「家族に負担をかけたくない」が最も高く68.1%、次いで「急に病状が変わったときの対応が不安」が51.5%となっています。



家族等への負担や病状変化への不安が、人生の最期を自宅で迎えることが難しい理由として特に大きい



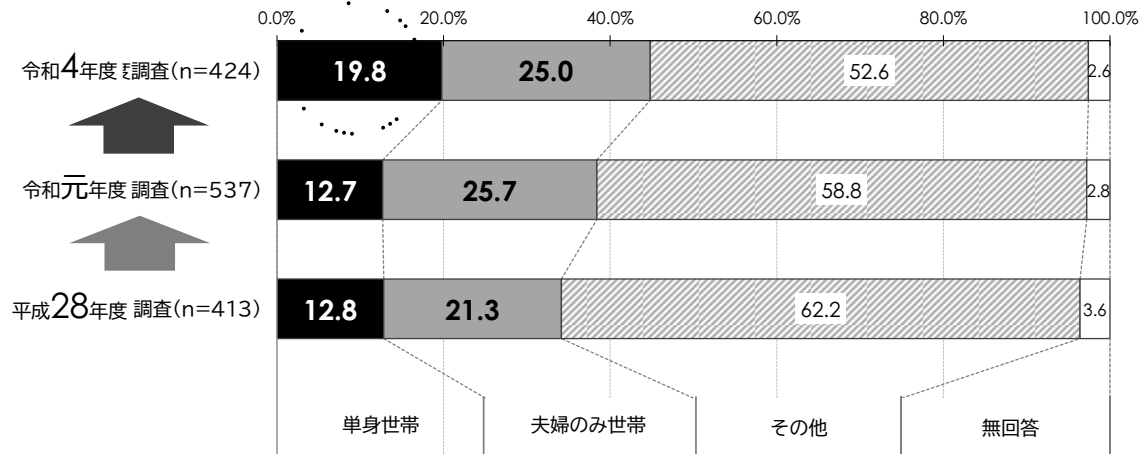
### (3) 主な調査結果(在宅介護実態調査)

#### ① 家族構成の経年比較

(平成 28 年度、令和元年度、令和 4 年度調査結果)

回答者の家族構成について、「単身世帯」の割合が平成 28 年度調査、令和元年度調査から増加し、**令和 4 年度は 19.8%**となっています。

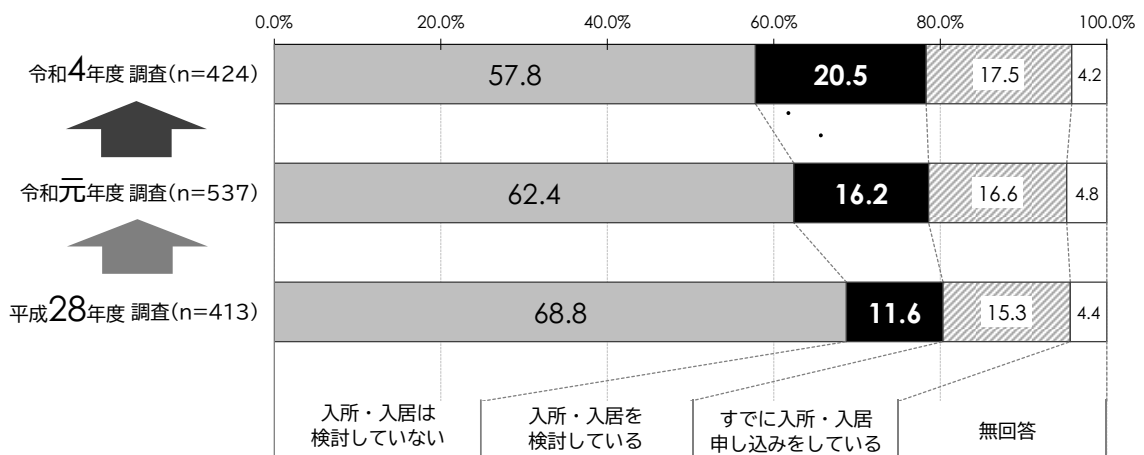
一方、「夫婦のみ世帯」は令和元年度調査から大きく増減せずに 25%台となっています。



#### ② 施設等への入所・入居の検討状況の経年比較

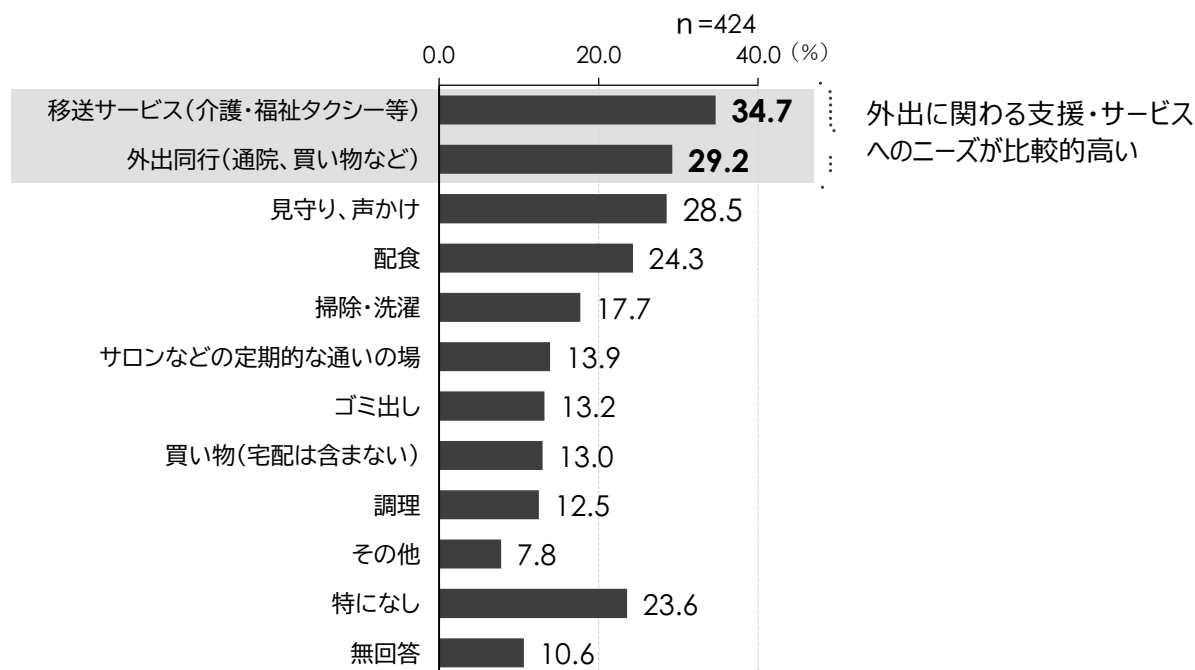
(平成 28 年度、令和元年度、令和 4 年度調査結果)

回答者が施設等への入所・入居を検討している状況について、「入所・入居を検討している」の割合を平成 28 年度調査と令和元年度調査、令和 4 年度調査（今回調査）で比べてみると、平成 28 年度の 11.6%から、令和元年度では 16.2%、令和 4 年度では 20.5%となり、増加しています。



### ③ 今後の在宅生活の継続に必要なだと感じる支援・サービス（複数回答）

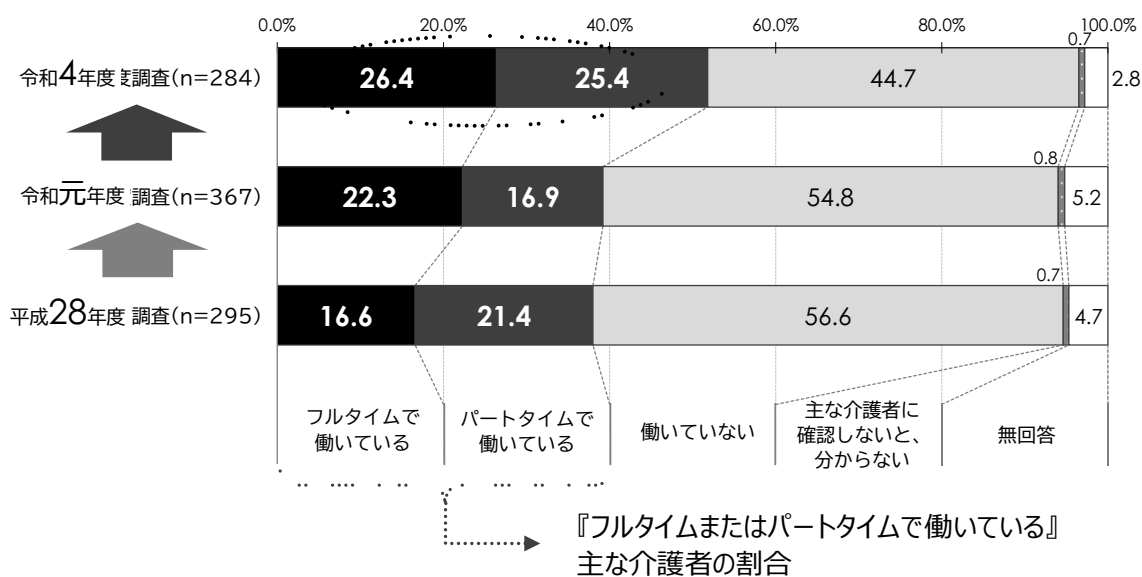
今後の在宅生活の継続に必要なだと感じる支援・サービスについて、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」が最も高く 34.7%、次いで「外出同行（通院、買い物など）」が 29.2%、「見守り、声かけ」が 28.5%となっています。



### ④ 主な介護者の勤務形態の経年比較

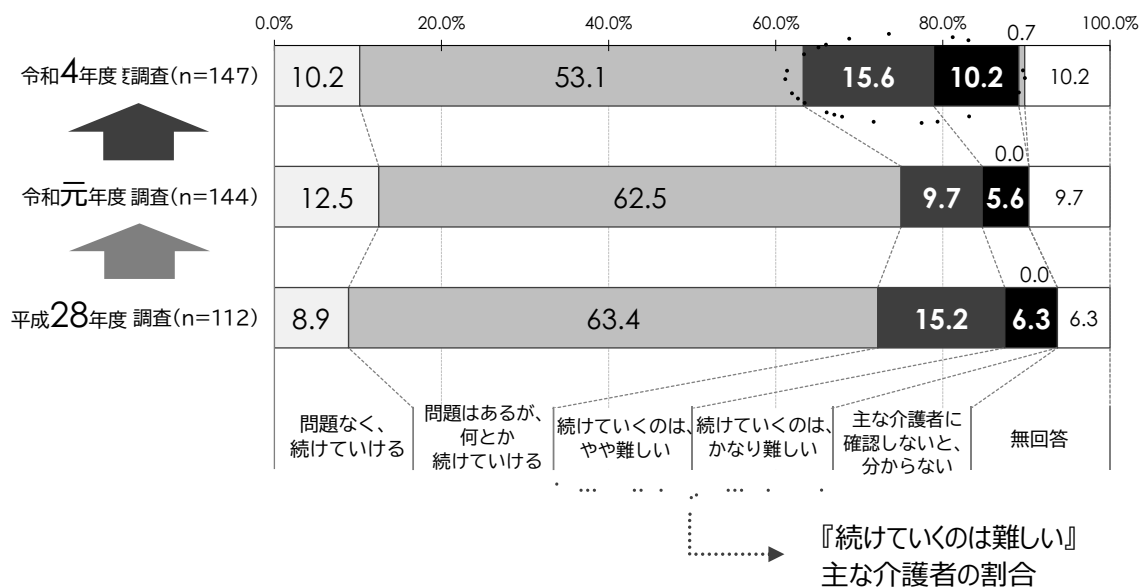
(平成 28 年度、令和元年度、令和 4 年度調査結果)

主な介護者の勤務形態について、「フルタイムで働いている」と「パートタイムで働いている」を合わせた『フルタイムまたはパートタイムで働いている』の割合でみると、平成 28 年度調査の 38.0%から、令和元年度調査では 39.2%、令和 4 年度調査では 51.8%と増加しています。



⑤ 主な介護者の今後の勤務展望の経年比較  
 (平成 28 年度、令和元年度、令和 4 年度調査結果)

主な介護者の今後の勤務展望について、「(働きながら介護を) 続けていくのは難しい」と「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」の回答を合わせた『(働きながら介護を) 続けていくのは難しい』の割合で見ると、平成 28 年度調査の 21.5%から、令和元年度調査では 15.3%とわずかに減少するものの、令和 4 年度調査では 25.8%と増加しています。

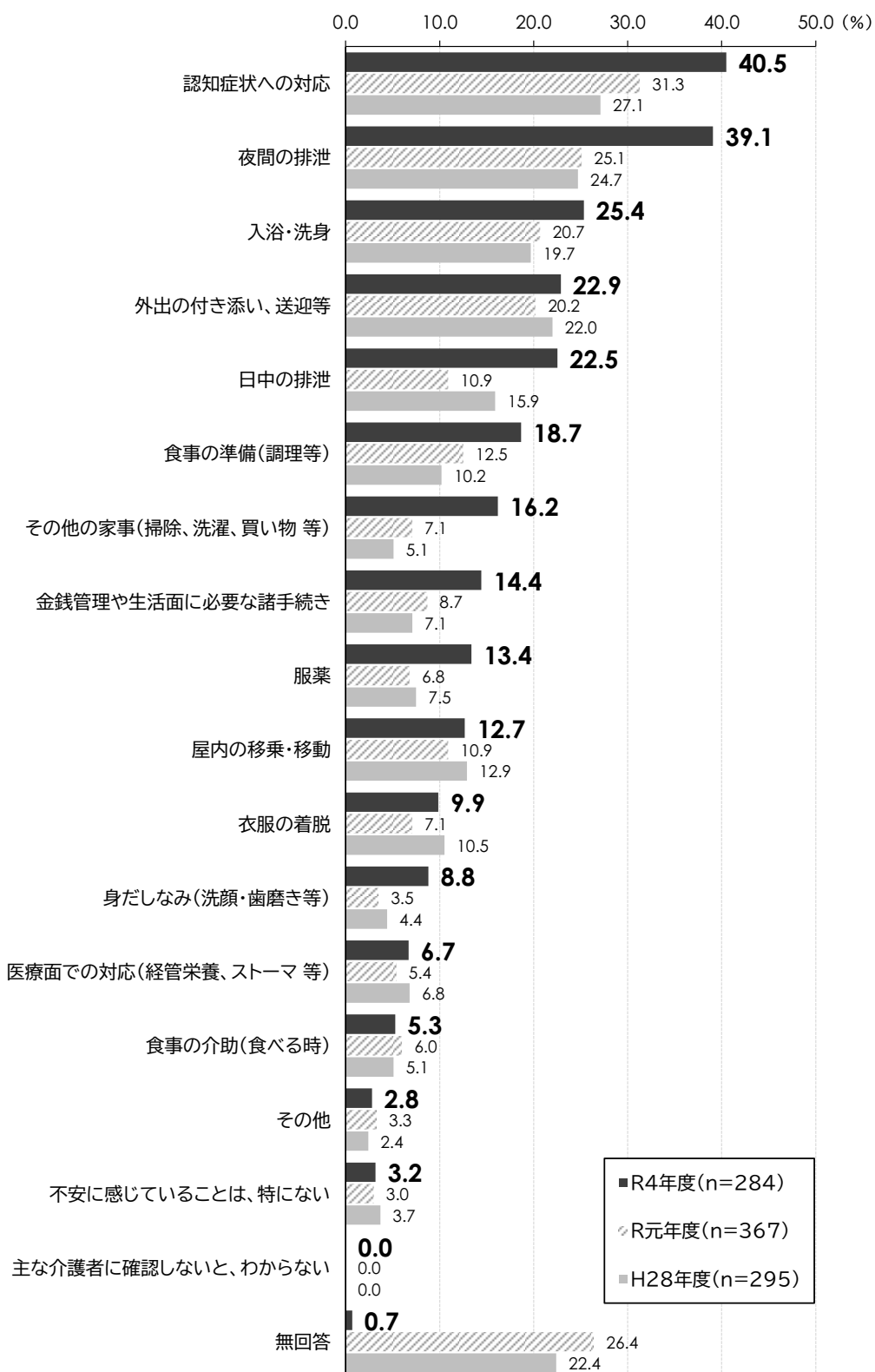


- ※「続けていける」は、「問題なく、続けていける」と「問題はあるが、何とか続けていける」の回答の合計
- ※「続けていくのは難しい」は、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」の回答の合計
- ※令和元年度調査と平成 28 年度調査では「主な介護者に聞かないと、わからない」の選択肢はない

⑥ 主な介護者が不安に感じる介護等の経年比較（複数回答）  
 （平成 28 年度、令和元年度、令和 4 年度調査結果）

主な介護者が不安に感じる介護等について、平成 28 年度、令和元年度調査と比べて、大きく順位は変わらず、「認知症状への対応」、「夜間の排泄」が特に高い割合を占めています。

また、特に大きく増加した項目として、「夜間の排泄」と「日中の排泄」の割合が令和元年度調査から 10 ポイント以上増加しています。



## 4. 事業所・介護支援専門員アンケート調査からみる傾向

### (1) 調査の概要

#### ①調査の目的

第10期計画策定のため、市内の介護現場及び地域の現状・課題について把握し、その調査結果を基礎資料とすることを目的に、本調査を実施するものです。

#### ②調査の対象

市内の居宅介護支援事業所・小規模多機能型居宅介護事業所・看護小規模多機能型居宅介護事業所及び介護支援専門員

#### ③調査の時期及び方法

令和5年2月17日（金）から令和5年3月3日（金）に郵送配付・郵送回収にて実施

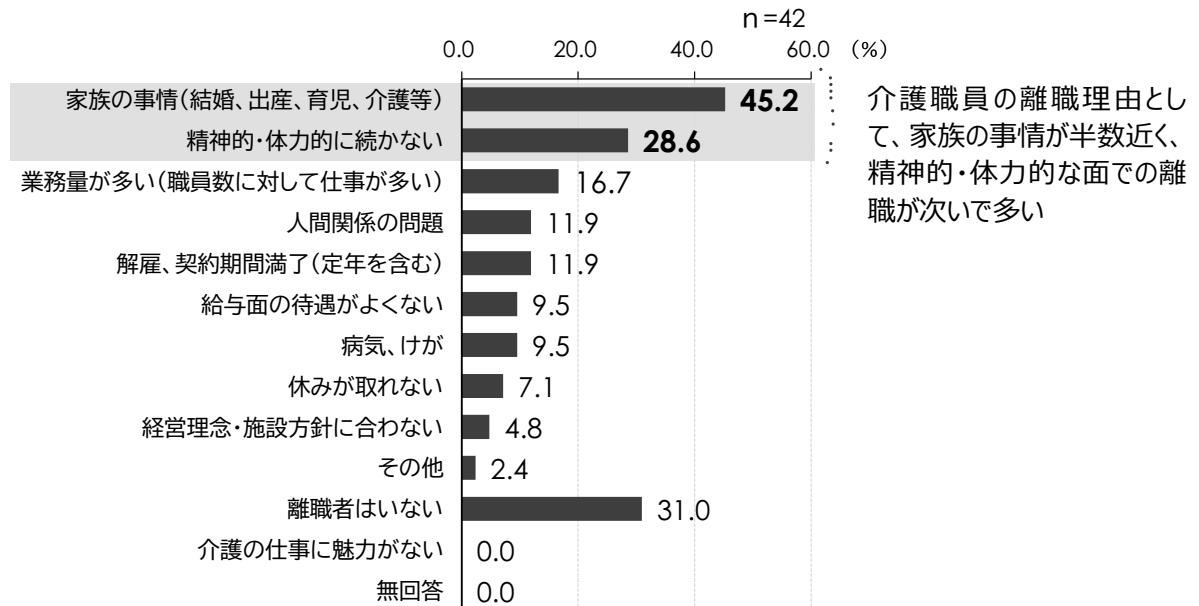
#### ④配付・回収状況

【調査名】対象	配付数	有効回収数	有効回収率
【在宅介護改善調査】 居宅介護支援事業所・小規模多機能型 居宅介護事業所・看護小規模多機能型 居宅介護事業所	43票	42票	97.7%
【介護支援専門員アンケート】 介護支援専門員	121票	111票	91.7%

## (2) 主な調査結果及び傾向と課題(在宅生活改善調査)

### ① 職員が離職する主な理由(複数回答)

職員が離職する主な理由について、「家族の事情(結婚、育児、介護等)」が最も高く 45.2%、次いで「精神的・体力的に続かない」が 28.6%、「業務量が多い(職員数に対して仕事が多い)」が 16.7%となっています。

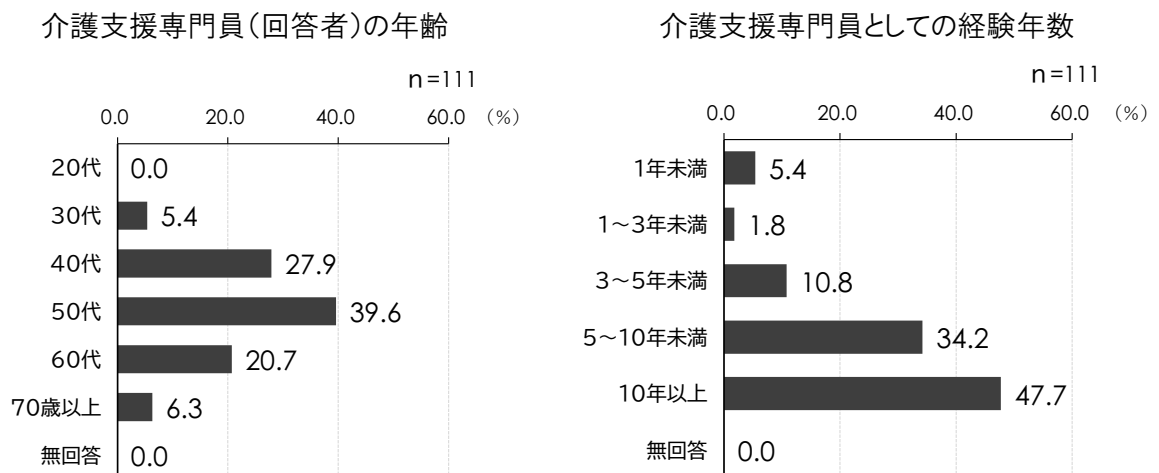


## (3) 主な調査結果及び傾向と課題(介護支援専門員アンケート)

### ① 介護支援専門員の年齢・経験年数

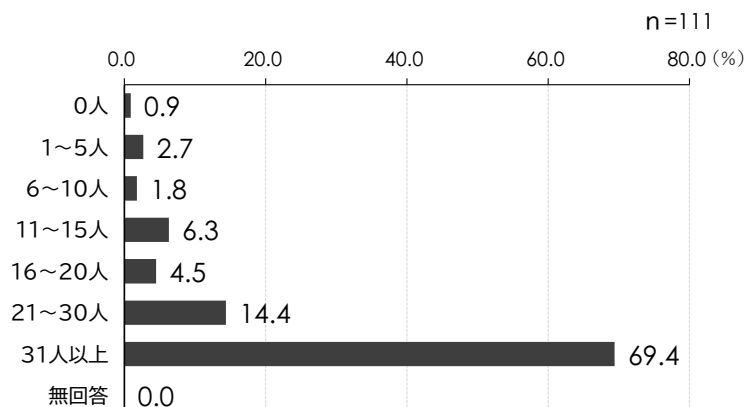
介護支援専門員(回答者)の年齢は、「50代」が最も高く 39.6%、次いで「40代」が 27.9%、「60代」が 20.7%となっています。

介護支援専門員としての経験年数は、「10年以上」が最も高く 47.7%、次いで「5年～10年未満」が 34.2%、「3年～5年未満」が 10.8%となっています。



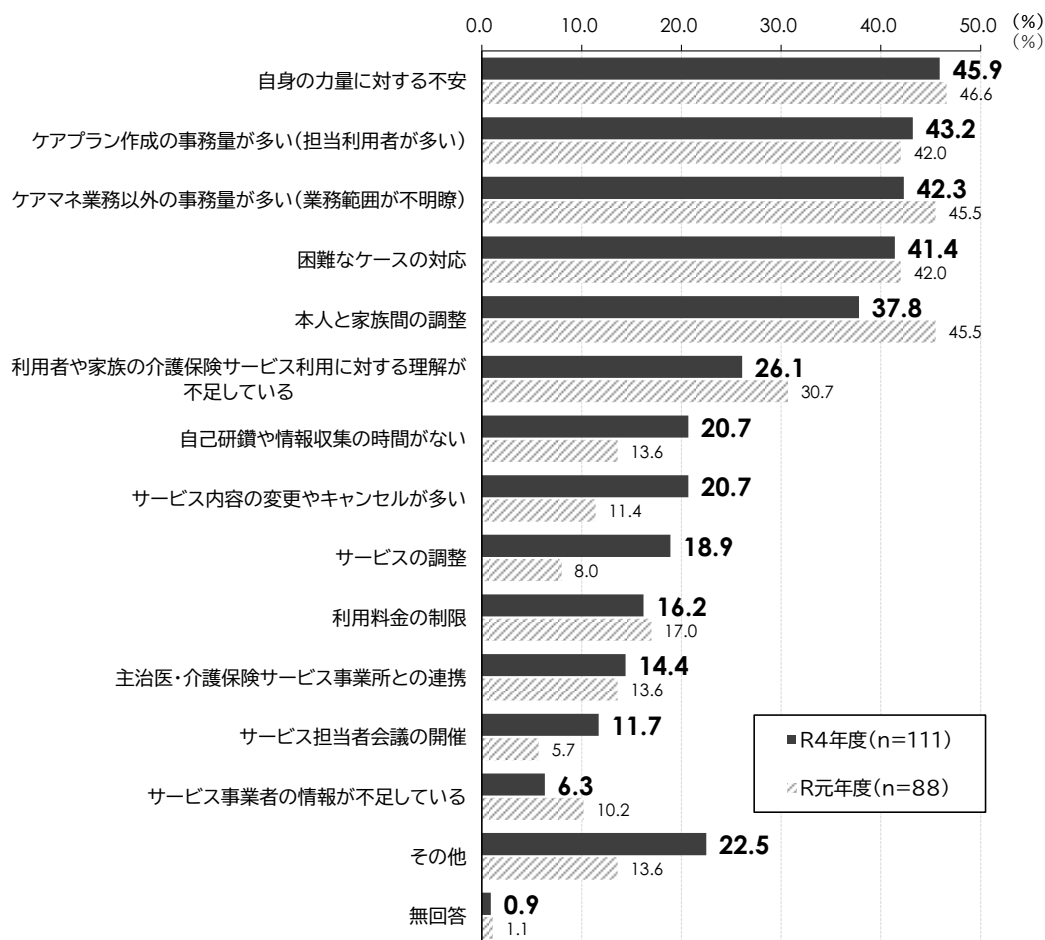
## ② 1か月間（令和4年12月時点）の利用者数

1か月間（令和4年12月時点）の利用者数については、「31人以上」が最も高く69.4%で大半を占めています。



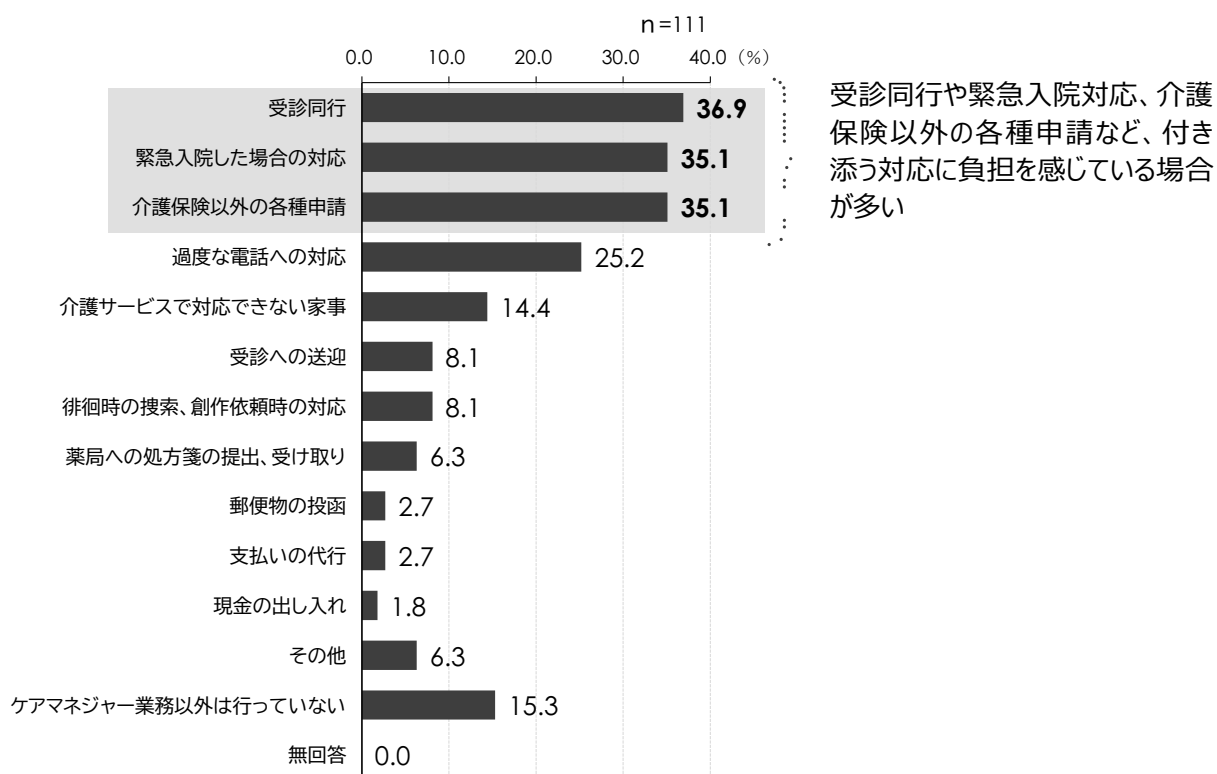
## ③ 介護支援専門員としての困りごとの経年比較 （令和元年調査、令和4年度調査結果）

介護支援専門員としての困りごととして、令和元年度調査と比べて大きく順位が変わり事はなく、「自身の力量に対する不安」が最も高く45.9%、次いで「ケアプラン作成の事務量が多い（担当利用者が多い）」が43.2%、「ケアマネ業務以外の事務量が多い（業務範囲が不明瞭）」が42.3%となっています。



#### ④ ケアマネジメント業務以外に行った支援のうち、負担に感じていること（複数回答）

ケアマネジメント業務以外に行った支援のうち、負担に感じていることについて、「受診同行」が最も高く 36.9%、次いで「緊急入院した場合の対応」が 35.1%、「介護保険以外の各種申請」が 35.1%となっています。





## 5. 現状と傾向、課題のまとめ

### ① 進行する高齢化、健康づくりと生きがいくりのさらなる増進が必要

焼津市の総人口は減少傾向にあり、年齢構成別にみると生産年齢人口（15～64歳）が減る割合が大きいことが影響して高齢化率が大きく増加していく予測で、2040年には5人に2人が65歳以上の高齢者となることが想定されます。

また、介護認定者数はゆるやかに増加しており、介護認定率は静岡県や近隣市町と比べて比較的高い状況の中で重要なことは、すべての高齢者が健康であり続けるための取組です。

しかし、市アンケート調査結果から、健康であると感じている人の割合は減少傾向にあることから、市民のニーズに適した取組の推進が求められます。また、同調査結果からは、健康のために食事に気を付けていたり、食べることに生きがいを感じる、がんや生活習慣病にならないための工夫が知りたいなど、食生活への配慮や関心が高い傾向がうかがえます。加えて、一般高齢者では3人に1人が収入のある仕事に就いており、さらに学習や教養を高めるための活動にも強い関心があることから、就労や向上心への意識の高さがうかがえます。

2040年の未来を見据え、食習慣の改善や食を通じた楽しみ、喜びを通じた健康づくりをはじめとし、運動や交流機会、趣味や就労などへの取組を推進し、全ての高齢者の健康寿命をさらに**延伸**していくことが重要です。

### ②市全体で高齢者を取り巻く生活環境整備の強化が必要

2025年問題（団塊の世代が後期高齢者となり、地域と医療と介護保険サービスが連携する体制を構築していく必要がある問題）に向けて、これまで市においては地域包括ケアシステムの構築、深化・推進を図ってきました。

今後も高齢化は進行し、特に後期高齢者の割合が増加していくことが予測されるため、地域包括ケアシステムの機能はますます重要になります。

加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で、外出や社会参加を控えた高齢者が多いことがうかがえ、高齢者の健康面や地域の活力が減退したことも懸念されます。

市民アンケート調査結果では、地域活動への参加を希望する高齢者の割合が減少し、半数を下回っている状況であり、地域の生活環境の安全・安心をハード面、ソフト面からさらに強化し、積極的な外出や交流、社会参加につながる取組を、市民、地域、事業所等と一体となって推進していく必要があります。

### ③全ての高齢者が今後も幸せに暮らしていくための包括的支援体制の充実が必要

焼津市では、ひとり暮らしの高齢者や高齢夫婦のみの世帯が増加傾向にあり、特にひとり暮らしの高齢者数の割合は全国や静岡県よりも低いですが、近隣市町の中では比較的高くなっていることから、今後も注視していく必要があります。

市民アンケート調査結果から、経済的に苦しい人が増加傾向にあり、幸せだと感じる人の割合が減少傾向にあります。また、同調査では、うつリスクの増加がうかがえるほか、認知症予防への関心が高い一方で認知症に関する相談窓口の認知状況は2割と決して高くありません。

ひとり暮らしの高齢者が地域で孤立しないようにすること、また、生活困窮に陥る前の段階で相談しやすい環境を整えること、さらには、幸せに感じられる高齢者を増やしていくこと、これらは、地域づくりにも大きく関わることです。

そのため、情報発信力の強化・工夫をはじめ、様々な悩みごとや困りごとへのサポートの充実を図るための包括的な相談支援体制を充実するなど、**安心**と幸せを実感していけるよう、地域での身近で寄り添ったサポートを推進していく必要があります。

#### ④ 介護者の負担軽減と地域で暮らし続けるためのサービス提供量の検討

後期高齢者の割合がさらに増加していく予測から、介護が必要になっても、介護保険サービスの利用などにより地域(自宅)で暮らしていけるよう、地域資源の確保や連携をはじめ、適正な介護保険サービスの提供の検討などが今後ますます必要になる**と思われ**ます。

焼津市のサービス受給率は、近隣市町の状況と比べて施設サービスは低く、在宅サービスがやや高い傾向にあります。また、介護認定率が近隣市町と比べて比較的高いものの重度認定率(要介護3~5)は低いことから、在宅サービスの充実により介護度の重度化を防いでいる、などが推測されます。

一方、市民アンケート調査結果から、フルタイムで働く主な介護者が増加傾向にある**もの**、介護をしながら働き続けていくことが難しいと感じている人が増えている傾向がうかがえます。また、自宅で介護を受けている高齢者が、施設等への入所・入居を検討している割合が増えており、直近では2割まで増加していることから、家族等の介護者への負担軽減を図る在宅サービスの充実と、ひとり暮らしの高齢者等への居宅系サービスの充実などを検討していく必要があります。

引き続き高齢者ができる限り長く地域で暮らし続けていくためにも、介護者の負担軽減も含めた介護保険サービスの適正な提供量の検討を進めていく必要があります。